事業番号	07　01　10

事業改善シート（28年度実施事業分）

□予算要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事業名	小規模事業経営支援事業費

担当課	
部局	産業労働部
課・局・室	産業政策課
E-mail	sansei@pref.nagano.lg.jp
実施期間	S35　～

総合5か年計画		
	プロジェクト	
	施策の総合的展開	１－１　信州をけん引するものづくり産業の振興 ５　創業支援・経営体質の強化 １－５　地域の暮らしを支える産業の振興 ３　創業支援・経営体質の強化

人口定着・確かな暮らし実現総合戦略		
	信州創生の基本方針	
	施策展開	

1　事業の概要

目指す姿	商工会、商工会議所及び各連合会の行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業に対し支援することにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定を図る。
現状（予算編成時）	○平成26年度においては商工会、商工会議所等が巡回・窓口相談を約14万1千回、講習会等による指導を約3千6百回実施した。 ○商工会及び商工会議所は、管轄区域が全県をカバーしており、公平かつ平等に地区内の小規模事業者を対象とした経営改善普及事業を実施することができる唯一の中小企業の支援組織として、大きな役割を担っている。 ○平成27年度から補助制度を改正したが、引き続き、商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図るとともに、商工団体が連携してより高度で専門的な支援体制の構築が図られるよう取り組む必要がある。
県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他） 県民との協働による実施：実施は困難 【左記の説明、根拠法令等】 法律により本事業には県が補助することが想定されている。 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱

成果目標・事業内容

① 成果目標（H28）

○巡回・窓口相談：120,000回
○講習会等による指導：2,200回
○講習会等参加者数：25,000人
（設定理由：過年度の実績、小規模事業者数の減少及び補助金の削減に伴う経営指導員等の減少等を考慮し目標を設定）

② 事業内容　（単位：千円）

項目	実施方法	H28事業実績	H28（当初）	H28（決算）	H29（当初）
小規模事業経営支援事業費補助金	直接補助金	・経営指導員等を設置して行う巡回・窓口相談、講習会等による指導 ・研修の開催等による経営指導員の資質向上	2,313,253	2,292,481	2,312,310
		合計	2,313,253	2,292,481	2,312,310

事業コスト

区分（単位：千円）		27年度	28年度	29年度
予算額	前年度繰越			
	当初予算	2,265,019	2,313,253	2,312,310
	補正予算	−15,225	−20,748	
	合計（A）	2,249,794	2,292,505	2,312,310
Aの財源	一般財源	2,236,986	2,292,505	2,312,310
	県債			
	国庫支出金			
	その他	12,808	0	0
決算額（B）		2,248,010	2,292,481	
概算人件費	職員数（人）	11.00	11.00	11.00
	概算人件費（C）	91,036	87,054	87,054
概算事業費（B(A)+C）		2,339,046	2,379,535	2,399,364

成果目標の達成状況

項目	H26末	H27末	H28 目標	H28 成果	H28 達成状況	H29 目標
巡回・窓口相談（回）	140,642	141,566	120,000	141,613	達成	120,000
講習会等による指導（回）	3,556	2,389	2,200	2,347	達成	2,200
講習会等参加者数（人）	34,606	43,202	25,000	41,861	達成	25,000

目標に対する成果の状況	平成28年度においても、前年度に引き続き、目標を上回る巡回指導・窓口相談等が実施されており、小規模事業者の経営改善に向けた支援をすることができた。

2　今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	□ 事業を実施しない　□ 事業を見直して実施　■ 事業を現行どおり実施
	平成27年度に補助金算出方法等の補助金交付体系を抜本的に見直したところであり、今後も引き続き、商工団体の機能強化と効率的・効果的な支援体制の整備に取り組む必要がある。